



平成23年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社シーイーシー
コード番号 9692 URL <http://www.cec-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新野 和幸

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 筒井 伸二

四半期報告書提出予定日 平成22年9月10日 配当支払開始予定日

TEL 046-252-4111
平成22年10月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期第2四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第2四半期	20,460	△9.1	675	—	696	—	128	—
22年1月期第2四半期	22,506	—	△854	—	△773	—	△1,278	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第2四半期	7.36	—
22年1月期第2四半期	△73.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第2四半期	36,354	20,529	55.5	1,158.02
22年1月期	36,672	20,546	55.1	1,159.25

(参考) 自己資本 23年1月期第2四半期 20,183百万円 22年1月期 20,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年1月期	—	5.00	—	—	—
23年1月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△4.5	1,200	—	1,000	—	300	—	17.21

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年1月期2Q 18,800,000株 22年1月期 18,800,000株

② 期末自己株式数 23年1月期2Q 1,370,684株 22年1月期 1,370,630株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年1月期2Q 17,429,362株 22年1月期2Q 17,429,479株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新興国向けの輸出増加や政府による緊急経済対策の効果により回復傾向が続きました。その一方、米国や欧州を中心とした海外景気の低迷や急速に円高が進む為替相場などの不安要素もあり、先行きは不透明な状況で推移しております。

情報サービス産業におきましては、引き続き顧客の情報化投資意欲の立ち直りは鈍く、本格的な回復基調には至らず依然として厳しい環境が続いております。

このような情勢のなか、当社グループは新中期経営計画の重点施策「競争力強化」・「経営基盤の改善」・「シーイーシーマインドの醸成」に着手いたしました。

具体的には、競争力強化を図るため既存ビジネス分野の選択と集中を図り、「医療」「環境」「カーエレクトロニクス」「物流」「農業」など今後の成長分野にSE戦力を再配置しIT技術の専門特化を推進いたしました。経営基盤の改善につきましては、ソフトウェア受託開発事業のノウハウを自社独自サービス商品として展開する事や、検証サービスをハードウェア商品から各種ビジネスシステムまで拡大するなど、事業のサービス化・ストック化に取り組みました。シーイーシーマインドの醸成は、社員一人ひとりが高い倫理観・優れたIT技術を持つ集団を目指して、人事諸制度の見直し・IT資格取得制度の充実・セキュリティ教育の強化を継続的に実施いたしております。

こうした活動の結果、昨年10月の株式譲渡により、双日システムズ(株)が連結対象から外れた影響から、売上高は204億6千万円(前年同期比△9.1%の減)となりましたものの、利益面におきましては、不採算案件の処理が終了したことに加え、人件費の圧縮などコスト削減施策を徹底した結果、営業利益は6億7千5百万円(前年同期は営業損失8億5千4百万円)、経常利益は6億9千6百万円(前年同期は経常損失7億7千3百万円)、四半期純利益は1億2千8百万円(前年同期は四半期純損失12億7千8百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、「3 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報」に記載のとおり、従来、「ソフトウェア開発事業」「情報システムサービス事業」の2事業に区分しておりましたが、平成21年12月に策定した中期経営計画に基づき、第1四半期連結会計期間より事業区分を「プログレス事業」「プロフェッショナル事業」「プロベック事業」「プロセス事業」に変更致しました。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

(プログレス事業)

主要顧客である製造業の業績は回復しつつありますが、IT投資の抑制は依然として続いているため、売上高は103億9千1百万円、前年同期比3億6千1百万円(△3.4%)の減となりました。

(プロフェッショナル事業)

株式譲渡により双日システムズ(株)が連結対象子会社から外れた影響により、売上高は67億5千万円、前年同期比20億5千万円(△23.2%)の減となりました。

(プロベック事業)

組込みシステムの検証業務の増加や、検証・診断サービスの対象範囲を拡大した結果、売上高は22億9千3百万円、前年同期比2億2千万円(10.7%)の増となりました。

(プロセス事業)

官公庁向け案件の売上が増加したため、売上高は10億2千5百万円、前年同期比1億4千6百万円(16.6%)の増となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

総資産の残高は363億5千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億1千8百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が14億9千万円の増加、仕掛品が6億2千4百万円の減少、その他に含まれる繰延税金資産(流動)が5億3千2百万円の減少、受取手形及び売掛金が2億1千2百万円の減少、固定資産が減価償却等により3億7千4百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

負債の残高は158億2千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億1百万円の減少となりました。これは、その他に含まれる未払金が4億2千5百万円の減少、短期借入金が1億2千2百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産の残高は205億2千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ1千7百万円の減少となりました。これは、四半期純利益を1億2千8百万円計上したこと、剰余金の配当により1億7千4百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が2千4百万円増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し46億4千5百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、税金等調整前四半期純利益を6億9千5百万円計上するとともに、減価償却費7億6千5百万円などにより15億1千8百万円(前年同期比8千2百万円の増加)となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、固定資産の取得による7億4千万円の支出、定期預金の払戻による収入3億円、国庫補助金による収入2億7千4百万円、敷金及び保証金の回収による収入5千5百万円などにより1億2百万円(前年同期比10億3千3百万円の増加)となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は、長期借入による収入5億8千8百万円、長期借入金の返済支出2億1千2百万円、リース債務返済による支出1億7千8百万円、配当金の支払額1億7千4百万円などにより2千1百万円(前年同期比8億7千7百万円の増加)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年1月期の通期連結業績予想につきましては、平成22年3月16日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成22年9月7日付公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを基本とし、経営環境等の変化による重要な影響を加味した方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は1,036,055千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ213,677千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「3. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報」に記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,672,506	3,181,699
受取手形及び売掛金	7,005,621	7,217,924
有価証券	637,350	639,250
商品	55,796	38,681
仕掛品	1,025,975	1,650,926
その他	1,469,074	1,927,472
貸倒引当金	△7,768	△28,153
流動資産合計	14,858,554	14,627,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,135,540	8,239,323
土地	2,600,712	2,583,496
リース資産(純額)	5,042,622	5,230,587
その他(純額)	787,242	729,982
有形固定資産合計	16,566,118	16,783,389
無形固定資産		
のれん	48,518	56,194
その他	870,178	1,019,897
無形固定資産合計	918,696	1,076,092
投資その他の資産		
その他	4,086,636	4,298,119
貸倒引当金	△75,932	△112,637
投資その他の資産合計	4,010,703	4,185,481
固定資産合計	21,495,518	22,044,962
資産合計	36,354,072	36,672,763

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,276,684	1,418,633
短期借入金	1,018,796	896,541
未払法人税等	105,864	159,246
賞与引当金	397,300	351,230
その他	3,177,751	3,579,790
流動負債合計	5,976,397	6,405,442
固定負債		
長期借入金	2,669,872	2,416,368
リース債務	4,745,414	4,915,466
繰延税金負債	28,403	28,815
退職給付引当金	1,859,498	1,823,545
役員退職慰労引当金	544,511	536,139
固定負債合計	9,847,699	9,720,334
負債合計	15,824,097	16,125,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	8,900,124	8,946,137
自己株式	△1,748,962	△1,748,939
株主資本合計	20,152,191	20,198,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,642	10,495
為替換算調整勘定	△3,269	△3,725
評価・換算差額等合計	31,373	6,769
少数株主持分	346,410	341,988
純資産合計	20,529,975	20,546,986
負債純資産合計	36,354,072	36,672,763

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
売上高	22,506,311	20,460,968
売上原価	19,295,596	16,586,229
売上総利益	3,210,714	3,874,738
販売費及び一般管理費	4,064,856	3,198,929
営業利益又は営業損失(△)	△854,142	675,809
営業外収益		
受取利息	12,457	9,399
受取配当金	10,432	9,376
有価証券評価益	200,400	46,450
その他	53,349	127,522
営業外収益合計	276,639	192,748
営業外費用		
支払利息	180,233	164,589
その他	15,641	7,534
営業外費用合計	195,875	172,123
経常利益又は経常損失(△)	△773,378	696,434
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,284
役員賞与引当金戻入額	48,400	—
国庫補助金	—	274,474
貸倒引当金戻入額	3,013	2,235
過年度前払費用償却戻入額	29,525	—
その他	2,365	11,126
特別利益合計	83,305	296,120
特別損失		
ソフトウェア償却費	341,702	—
固定資産売却損	—	1,418
固定資産除却損	21,514	9,442
固定資産圧縮損	—	274,474
投資有価証券評価損	60,323	0
貸倒引当金繰入額	25,900	8,632
のれん償却額	328,001	—
その他	2,077	3,425
特別損失合計	779,518	297,392
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,469,592	695,161
法人税、住民税及び事業税	77,927	56,217
法人税等調整額	△275,585	504,729
法人税等合計	△197,657	560,947
少数株主利益	6,743	5,933
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,278,677	128,280

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,469,592	695,161
減価償却費	728,635	765,175
ソフトウェア償却費	341,702	—
のれん償却額	367,268	7,675
賞与引当金の増減額(△は減少)	40,600	46,069
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△55,120	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	120,628	35,953
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△40,542	8,372
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22,162	4,241
受取利息及び受取配当金	△22,889	△18,776
支払利息	180,233	164,589
持分法による投資損益(△は益)	2,941	△25,453
固定資産売却損益(△は益)	—	1,411
固定資産除却損	21,514	9,442
固定資産圧縮損	—	274,474
有価証券評価損益(△は益)	△200,400	△46,450
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△8,284
投資有価証券評価損益(△は益)	60,323	0
過年度前払費用償却戻入額	△29,525	—
国庫補助金	—	△274,474
前渡金の増減額(△は増加)	△10,663	12,111
前受金の増減額(△は減少)	252,327	11,086
売上債権の増減額(△は増加)	2,520,417	14,347
たな卸資産の増減額(△は増加)	215,218	608,378
その他の流動資産の増減額(△は増加)	25,521	23,007
仕入債務の増減額(△は減少)	△601,024	△141,664
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38,502	△42,053
未払金の増減額(△は減少)	142,369	33,718
未払費用の増減額(△は減少)	△546,194	75,620
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△88,704	△166
その他	7,888	△27,793
小計	1,946,594	2,205,721
利息及び配当金の受取額	23,239	18,776
利息の支払額	△180,430	△164,567
割増退職金の支払額	—	△430,707
法人税等の支払額	△353,362	△110,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,436,040	1,518,657

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,000	△3,010
定期預金の払戻による収入	7,021	300,000
有価証券の取得による支出	△100,000	—
固定資産の取得による支出	△1,085,267	△740,287
固定資産の売却による収入	—	29
国庫補助金による収入	—	274,474
投資有価証券の取得による支出	△15,099	△3,237
投資有価証券の売却による収入	—	13,360
子会社株式の取得による支出	△517	—
貸付金の回収による収入	7,633	4,282
敷金及び保証金の差入による支出	△5,846	△5,072
敷金及び保証金の回収による収入	55,609	55,124
その他	7,528	1,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,135,938	△102,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入れによる収入	—	588,500
長期借入金の返済による支出	△198,952	△212,979
自己株式の取得による支出	—	△23
配当金の支払額	△261,490	△174,123
少数株主への配当金の支払額	△13,775	△1,515
リース債務の返済による支出	△181,781	△178,609
その他	△26	238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△856,025	21,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,145	144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△554,778	1,437,796
現金及び現金同等物の期首残高	5,208,989	3,207,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,654,211	4,645,491

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	11,551,818	10,954,492	22,506,311	—	22,506,311
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	130,409	48,285	178,694	(178,694)	—
計	11,682,228	11,002,777	22,685,006	(178,694)	22,506,311
営業損失(△)	△611,678	△242,028	△853,707	(434)	△854,142

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービスの名称

(1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア受託開発事業

(2) 情報システムサービス事業

ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業

3 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業損失はソフトウェア開発事業で56,874千円、情報システムサービス事業で55,196千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日）

	プログレス 事業 (千円)	プロフェッ ショナル事業 (千円)	プロベック 事業 (千円)	プロセス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	10,391,521	6,750,136	2,293,485	1,025,824	20,460,968	—	20,460,968
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	288,107	60,957	1,462	2,197	352,723	(352,723)	—
計	10,679,628	6,811,093	2,294,947	1,028,021	20,813,692	(352,723)	20,460,968
営業利益又は 営業損失(△)	478,988	242,035	282,633	△341,089	662,567	13,241	675,809

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービスの名称

(1) プログレス事業(システム開発サービス)

業務ノウハウ及び要素技術を核としたソフトウェア開発並びにシステムインテグレーションサービスの提供。

- (医療情報システム構築サービス、生産・物流改革サービス、カーエレクトロニクス情報システム開発サービス、マイグレーションサービス、ソフトウェア受託開発サービス。)
- (2) プロフェッショナル事業 (ITライフサイクルマネジメントサービス)
お客様IT資産活用の最適化、クラウドサービスの推進及びマネージドサービスの推進。
(インテグレーションサービス、ITマネジメントサービス、データセンターサービス、クラウドサービス、仮想化支援サービス。)
- (3) プロバック事業 (第三者検証サービス)
IT全ての工程に向けた様々な品質診断と助言提供。機能テスト、認証取得、互換性検証、開発支援等の品質に関わる作業支援及び品質マネジメントに関連するツールの開発・販売。
(診断サービス、検証・認証サービス、品質システムサポートサービス。)
- (4) プロセス事業 (ソリューションサービス)
自社ノウハウを集約した独自製品サービスの開発・提供。
(成長ソリューションサービス、ガバナンスソリューションサービス、環境ソリューションサービス、ネットソリューションサービス。)

3 会計処理の方法の変更

(工事契約に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。これにより、プログレス事業の売上高は1,036,055千円増加し、営業利益は213,677千円増加しております。

4 事業区分の変更

従来、「ソフトウェア開発事業」、「情報システムサービス事業」の2事業に区分しておりましたが、平成21年12月17日に策定した中期経営計画及び当該中期経営計画に対応して平成22年2月1日に実施した組織体制の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より各事業区分の見直しを行い、事業区分を「プログレス事業」、「プロフェッショナル事業」、「プロバック事業」及び「プロセス事業」に変更いたしました。従来の事業区分による場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

(従来の事業区分による事業の種類別セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	11,016,320	9,444,648	20,460,968	—	20,460,968
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,409	38,476	79,885	(79,885)	—
計	11,057,729	9,483,124	20,540,853	(79,885)	20,460,968
営業利益	442,099	233,709	675,809	—	675,809

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービスの名称

(1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア受託開発事業

(2) 情報システムサービス事業

ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年5月1日至平成21年7月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成21年2月1日至平成21年7月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年7月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年5月1日至平成21年7月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成21年2月1日至平成21年7月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年7月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。